



SDGs推進プロジェクト『あゆみ』レポート 2025



SDGs推進プロジェクト
あゆみ

～地域のために 未来のために～

SDGs推進プロジェクト『あゆみ』レポート 2025 発行にあたり

～ 地域のために 未来のために ～

- ・ 筑波銀行は、東日本大震災以降、地域復興・地域振興支援プロジェクト『あゆみ』の活動を通じ、地域経済や地域社会の面的な復興および振興に取り組んでまいりました。
- ・ 当行は、国連が定めた「持続可能な開発目標 SDGs」の趣旨に賛同し、地域のために 未来のために、2019年4月に「筑波銀行 SDGs 宣言」を制定いたしました。2022年4月にスタートした「第5次中期経営計画」では、気候変動問題などSDGsやESGへの対応を持続的な企業成長への重要課題として認識するなか、社会的課題の解決を目指した「サステナブルファイナンス」にも積極的に取り組みました。「サステナブルファイナンス実行額」については、2025年3月末時点で3年間の累計実行額が2,532億円となり、第5次中計3年間で設定した「920億円以上」という計画を大幅に上回りました。また、取引先のSDGsの取組みを支援する「SDGs宣言先数」は中計3年間の計画「500先以上」に対して2,085先の実績、「CO2排出量削減」については38.7%の削減計画に対して、45.6%の削減実績となるなど、すべての項目で計画以上の成果をあげることができました。
- ・ 当行は引き続き地域社会の様々な課題解決に取り組み、株主の皆さまをはじめ、お客さま、地域の皆さまにおかれましては、より一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。SDGs推進プロジェクト『あゆみ』の2024年度の活動及び今後の取組みについてまとめましたので、是非ご高覧ください。



2025年9月

頭取 生田 雅彦

目次

I. 筑波銀行 SDGs推進体制	P.3
SDGs推進プロジェクト『あゆみ』について	
筑波銀行SDGs宣言 ～地域のために 未来のために～	
II. SDGs推進プロジェクト『あゆみ』具体的な取組みの紹介	P.6
1.地域経済の持続的な発展に向けて	
サステナブルな地域経済を目指して	P.8
地域のレジリエンス向上に向けて	P.11
2.持続可能な地球環境の実現に向けて	
地球環境に配慮した行動	P.13
3.地域に暮らす人々の豊かな社会の実現に向けて	
地方創生の更なる推進	P.17
地域社会のサステナビリティ支援	P.18
取引先の職場環境の向上	P.20
4.責任ある事業の推進に向けて	
持続的成長に向けたガバナンス体制	P.22
III. 今後の取組みについて	P.23
IV. 自然資本、生物多様性への取組み(TNFD提言への取組み)	P.27



I . 筑波銀行 SDGs推進体制

SDGs推進体制

筑波銀行SDGs宣言 ～地域のために 未来のために～

▶ 地域経済の持続的な発展に向けて

私たちは、保有する多様なネットワーク、金融仲介機能を発揮して、お客さまや地域の課題の解決を通じて、地域経済の持続的な発展に貢献します。

▶ 持続可能な地球環境の実現に向けて

私たちは、環境にやさしい事業運営や再生可能エネルギー利用の促進等の活動を通じて、持続可能な地球環境の実現に貢献します。

▶ 地域に暮らす人々の豊かな社会の実現に向けて

私たちは、地域社会における課題や要請に耳を傾け、事業活動を通じてその解決を支援し、豊かな地域社会の実現に貢献します。

▶ 責任ある事業の推進に向けて

私たちは、コンプライアンスの徹底やガバナンス体制の整備を進め、持続可能な責任ある事業の推進体制の整備を進めます。

KPI（計画期間：2022年4月～2025年3月）と進捗

	サステナブルファイナンス実行額	CO2排出量削減 (対2013年)	SDGs宣言先数
2025年3月期目標	920億円以上 ※3年間累計 ※目標2022年～2031年3月 9年間 3,000億円	▲50.0% 2030年度削減目標	500先以上 3年間累計
(中計3期目) 2025年3月期実績	2,532億円	▲45.6%	2,085先

SDGs推進体制

SDGs推進プロジェクト『あゆみ』について

2011年3月、東日本大震災が発生しました。当行は速やかに「地域復興支援プロジェクト『あゆみ』」を策定し、グループ一体となって地域の復興支援に全力で取り組みました。『あゆみ』プロジェクトは、復興の進展および社会情勢の変化に伴い名称を変え、2019年4月より「SDGs推進プロジェクト『あゆみ』」として、SDGsが掲げる社会的課題の解決を通して地域の持続的成長に取り組んでいます。

社会的課題の解決



持続的成長

- ◆ 地域金融機関として事業性評価に基づく共通価値の創造
- ◆ 地方創生等の取組みの推進

1. 名称

SDGs推進プロジェクト『あゆみ』
～地域のために 未来のために～



2. 計画期間

2022年4月 ～ 2025年3月(3年間)

3. 基本方針

SDGsの目指す「持続的で多様性と包摂性のある社会」の実現に向け、地域振興支援プロジェクト『あゆみ』をSDGs推進プロジェクト『あゆみ』にリニューアルし、社会的課題の解決のための施策を展開し、当行を含む地域社会の持続的成長を目指しています。

第5次中期経営計画のスタートに伴い、社会情勢の変化に対応するため、「経営理念」と「筑波銀行SDGs宣言」を両輪として、マルチステークスホルダーとの「共通価値の創造」へつなげ、「サステナブル経営」への転換をはかるべく、プロジェクト期間を延長し積極的に対応しています。

マテリアリティ		テーマ	
① 地域経済の持続的な発展に向けて	8 働きがいも経済成長も 9 産業と地域発展の連携をつくり出す 17 パートnershipで目標を達成しよう	1-1 サステナブルな地域経済を目指して 1-2 地域のレジリエンス向上に向けて	経済
② 持続可能な地球環境の実現に向けて	7 持続可能なエネルギー 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう	2-1 地球環境に配慮した行動	環境
③ 地域に暮らす人々の豊かな社会の実現に向けて	4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくばない消費を	3-1 地方創生の更なる推進 3-2 地域社会のサステナビリティ支援 3-3 取引先の職場環境の向上	社会
④ 責任ある事業の推進に向けて	10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に	4-1 TCFD提言等のコンソーシアムを通じた企業価値の向上 4-2 持続的成長に向けたガバナンス体制	ガバナンス



Ⅱ. SDGs推進プロジェクト『あゆみ』具体的な取組みの紹介

1. 地域経済の持続的な発展に向けて

サステナブルな地域経済を目指して
地域のレジリエンス向上に向けて

経済

私たちは、保有する多様なネットワーク、金融仲介機能を発揮して、お客さまや地域の課題の解決を通じ、地域経済の持続的な発展に貢献します。

2. 持続可能な地球環境の実現に向けて

地球環境に配慮した行動

環境

私たちは、環境にやさしい事業運営や再生可能エネルギー利用の促進等の活動を通じて、持続可能な地球環境の実現に貢献します。

3. 地域に暮らす人々の豊かな社会の実現に向けて

地方創生の更なる推進
地域社会のサステナビリティ支援
取引先の職場環境の向上

社会

私たちは、地域社会における課題や要請に耳を傾け、事業活動を通じてその解決を支援し、豊かな地域社会の実現に貢献します。

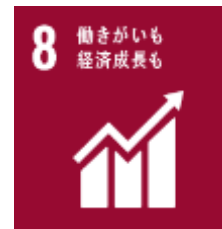
4. 責任ある事業の推進に向けて

持続的成長に向けたガバナンス体制

ガバナンス

私たちは、コンプライアンスの徹底やガバナンス体制の整備を進め、持続可能な責任ある事業の推進体制の整備を進めます。

サステナブルな地域経済を目指して サステナビリティ関連商品の取扱い



対話

実践

サステナビリティ経営の高度化

SDGs診断・宣言書策定



- ▶ 地元中小企業におけるSDGsや脱炭素に関する取り組み状況をヒアリングシートを活用し、強み、弱みを見える化診断。その結果をフィードバック。
- ▶ SDGs診断結果をもとに、お客さまと対話を通じ、今後のSDGsや脱炭素への取り組み方針を社内外に公表する「SDGs宣言書」の作成を支援。

資金調達

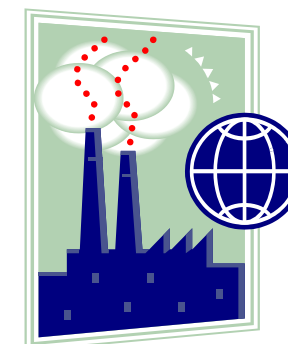
サステナブルファイナンス
環境や社会課題解決が目的。

- ▶ 資金使途がESGに該当する融資、SDGs宣言を実施した先に対する融資、SDGs私募債、SDGs個人向けローン(ZEH専用住宅ローン等)
- ▶ 「筑波サステナビリティ・リンク・ローン」及び「筑波グリーンローン」「筑波ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取扱いを開始(2025年度「SDGsチャレンジローン」4月1日取扱開始)

本業支援

「環境」をはじめ、SDGsにおけるカテゴリ「人権・労働」、「公正な事業慣行・組織体制」「製品・サービス」「社会貢献・地域貢献」の各細目に対するソリューションメニューの提案。

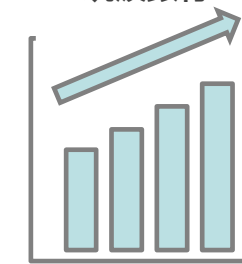
- ▶ CO2排出量の測定支援先の紹介
- ▶ DX導入支援
- ▶ 自家消費太陽光の提案



持続可能な社会

共通価値の創造

筑波銀行



筑波ポジティブ・インパクト・ファイナンス

企業活動が、ESGに与える影響を分析・評価し、ポジティブの影響増大とネガティブの影響低減に向けた取り組みを支援

サステナブルな地域経済を目指して

筑波グリーンローン、筑波サステナビリティ・リンク・ローン 筑波ポジティブ・インパクト・ファイナンス

- 2022年に筑波グリーンローン(GL)および筑波サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)の取扱開始。
- 2024年に筑波ポジティブ・インパクト・ファイナンスの取扱開始。筑波銀行が国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が策定したポジティブ・インパクト金融原則に基づきインパクト評価を行い、その適合性について外部評価機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)から、第三者意見を取得しております。



筑波GL、筑波SLL、筑波PIFを通じたサステナビリティ経営の高度化

TOPICS

当行は、2024年9月に塚田建材株式会社と筑波PIFの第1号案件の契約を締結いたしました。当該企業は、自社の事業活動が環境・社会・経済に与えるインパクトを確認し、「環境にやさしい企業への成長」、「働きやすい職場づくり」、「住み続けられるまちづくり」の3つのテーマを特定しました。それぞれのテーマについて具体的な取組みと重要業績評価指標(KPI)を設け、KPIの達成に向けて取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



サステナブルな地域経済を目指して

本業支援

当行では、お取引先企業に対しコンサルティング営業を展開しています。お客さまのSDGs取組み支援に向けて、ビジネスマッチングなど、本業支援を通じて課題解決に努めています。

お客さまとの対話・コンサルティング



- ▶ 経営課題の共有
- ▶ ニーズ把握
- ▶ SDGs宣言書作成支援

課題解決のご提案

脱炭素化支援

- ▶ CO2排出量の可視化
- ▶ 省エネ機器のレンタル導入
- ▶ 自家消費太陽光
- ▶ EV車リース導入

人材紹介

- ▶ 高度人材・専門人材の紹介
- ▶ 人材育成のための社員研修

DX支援

- ▶ DXによるビジネスモデルの変革サポート

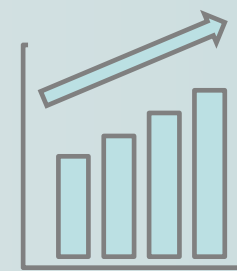
事業承継/M&A

- ▶ 企画・提案からクロージングまで外部専門家と連携し支援

など

お客さまの課題解決

課題解決によるお客さまの
成長・発展



当行基盤の充実

地域のレジリエンス向上に向けて

地域経済の持続的发展を支援

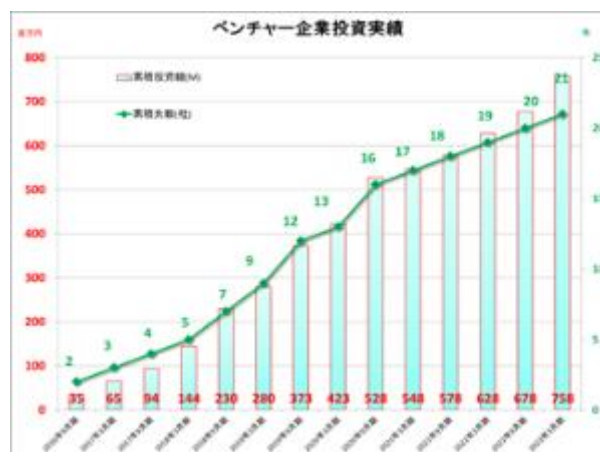
8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



ベンチャー企業の育成



当行は、地域金融機関として地方創生に積極的に関与するため、2016年以降独自のファンドを活用し、地域のベンチャー企業支援に取り組んできました。

これらの取組みが、「地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例25選」に選定され、内閣府特命担当大臣(地方創生担当)から表彰されています。



ビジネス交流商談会の開催



当行では、ビジネス交流商談会を開催しています。多様なネットワーク、金融仲介機能を最大限に発揮し、地域経済の持続的发展を支援することを目的としています。

2024年11月に開催された商談会では、北関東広域にまたがるセラー・バイヤー及び教育機関・自治体・支援団体が参加しました。154のブース展示が行われ、約2,500名が来場し、大変賑わいました。引き続き地域の取引先企業・団体のビジネス機会の創出を目指していきます。



1. 地域経済の持続的な発展に向けて

サステナブルな地域経済を目指して
地域のレジリエンス向上に向けて

経済

私たちは、保有する多様なネットワーク、金融仲介機能を発揮して、お客さまや地域の課題の解決を通じ、地域経済の持続的な発展に貢献します。

2. 持続可能な地球環境の実現に向けて

地球環境に配慮した行動

環境

私たちは、環境にやさしい事業運営や再生可能エネルギー利用の促進等の活動を通じて、持続可能な地球環境の実現に貢献します。

3. 地域に暮らす人々の豊かな社会の実現に向けて

地方創生の更なる推進
地域社会のサステナビリティ支援
取引先の職場環境の向上

社会

私たちは、地域社会における課題や要請に耳を傾け、事業活動を通じてその解決を支援し、豊かな地域社会の実現に貢献します。

4. 責任ある事業の推進に向けて

持続的成長に向けたガバナンス体制

ガバナンス

私たちは、コンプライアンスの徹底やガバナンス体制の整備を進め、持続可能な責任ある事業の推進体制の整備を進めます。

地球環境に配慮した行動

脱炭素 ～TCFD提言賛同表明～

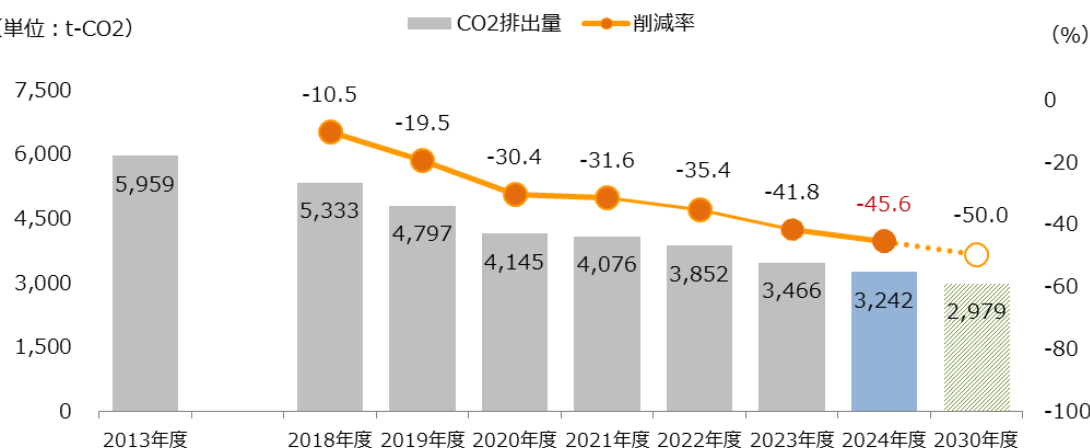
当行は2021年8月に、気候変動が地域のお客さまや当行に与える影響を想定しながら、脱炭素化に向けた対応を積極的に進めるため、TCFD提言への賛同を表明しました。リスクや機会のほか、脱炭素化への取組みとして、当行では2つの中期目標を公表しました。CO2削減量とサステナブルファイナンス実行額を「指標と目標」とし、継続した情報開示の充実に努めていきます。



<CO2排出量削減目標>

- ・2013年度のScope1・2のCO2排出量を基準として、2030年度のCO2排出量削減目標を50%削減と設定しました。
- ・2024年度は2013年度比45.6%削減しています。

(単位: t-CO2)



Scope1(スコープ1): ガソリン・重油・灯油・LPG の使用量に基づき計測
Scope2(スコープ2): 電気の使用量に基づき計測

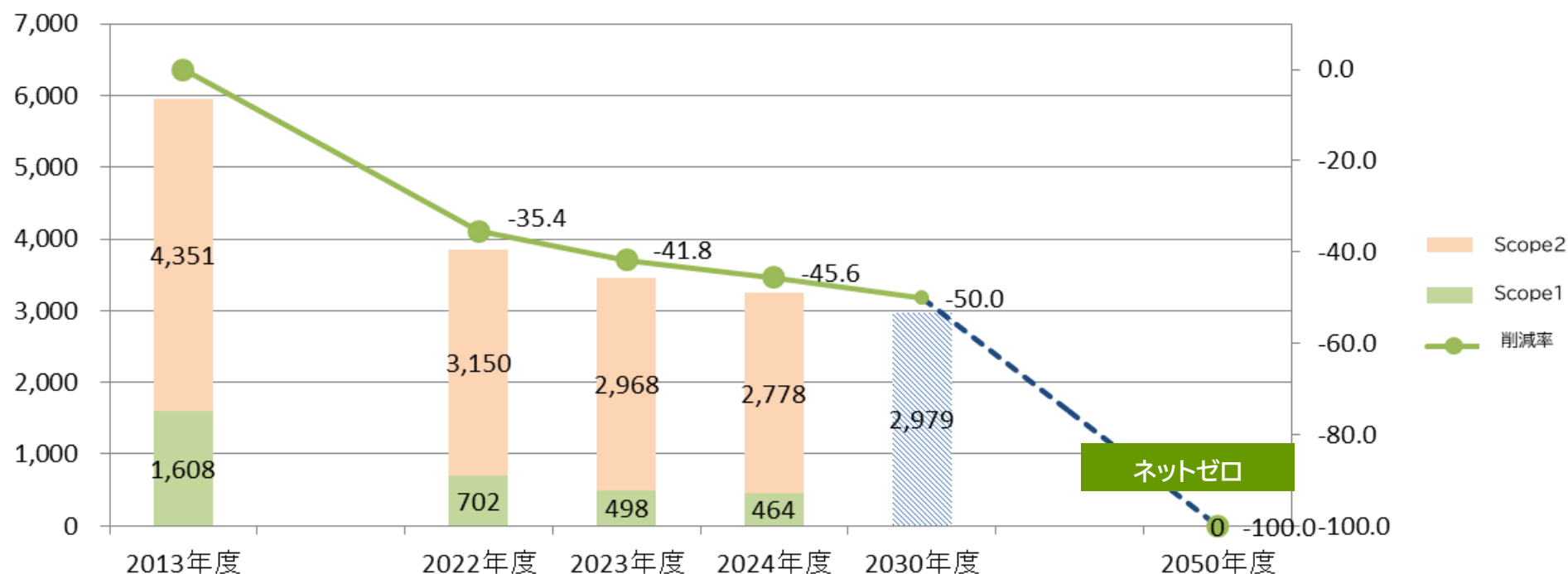
<サステナブルファイナンス実行目標額>

目標額	3,000 億円
対象となる期間	2022年4月～2031年3月(9年間)
対象	持続可能な社会の実現に向けたお客さまのESG(環境・社会・ガバナンス)、SDGsへの取組みを支援するための 投融資といたします。
実績 (2022年4月～2025年3月)	2,532 億円



地球環境に配慮した行動

脱炭素 ～カーボンニュートラルへの取り組み～



Scope1

営業車両の新型化、EV車・ハイブリッド車等の導入検討



Scope2

電気設備の更新(空調設備の省エネ化)、照明のLED化、
再生可能エネルギー導入の検討、太陽光発電の設置検討(設置済15拠点)、
DXの推進、節電への取り組み



カーボン
オフセット

非化石証書付 電力の購入
GXリーグへの参画
カーボンクレジットの購入

カーボンクレジット
の本格活用

さらなる脱炭素化施策に
取り組んでまいります。

地球環境に配慮した行動

環境保全への取組み



森林保全への取組み



当行は美しい健全な森林を次世代へ引き継いでいくために、毎年「筑波銀行あゆみの森」において、新入行員と頭取ならびに役員による記念植樹や下草刈りなど、森林保全活動に取り組んでいます。

この記念植樹は2012年4月に開始され、2024年4月で13回目となりました。これまでに延べ838名がアジサイの植樹を行いました。

**取組み実績
〔累計植樹本数〕**

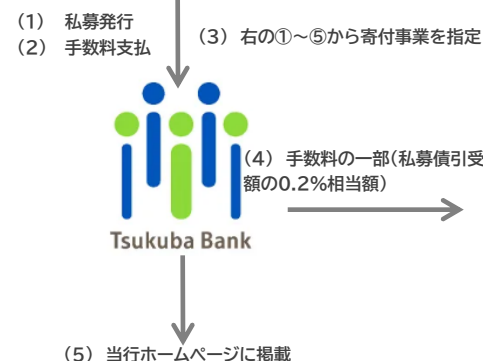
**549本
(2012～2024)**



森林保全及び湖沼・河川の水質保全

2023年10月より「テーマ付SDGs私募債」の取扱開始。テーマ付SDGs私募債は、当行が、私募債発行企業から受け取る発行手数料の一部を賛同いただいた協賛テーマ先に寄贈するサービスが付いた私募債です。私募債のメニューのひとつとして寄付金は茨城県の森林、湖沼・河川の水質保全に利用されます。森林や湖沼・河川の水質保全事業を支援し、自然資本や生物多様性保全に貢献していきます。

私募債発行企業



ニュースリリース



設定した協賛テーマ先を私募債発行先が選定

- ①自然災害発生時の支援事業
(寄贈先は茨城県及び市町村)
- ②森林、湖沼、河川の水質保全事業
(寄贈先は茨城県)
- ③子ども食堂に関する事業
(寄贈先は茨城県)
- ④こどもすこやか募金支援
(寄贈先は茨城県共同募金会)
- ⑤日本赤十字社活動支援
(寄贈先は日本赤十字社 茨城県支部)

発行の都度ではなく、寄付額を一定程度ストックしてからまとめてお客さまの希望に応じて①から⑤の事業毎に寄付する。

1. 地域経済の持続的な発展に向けて

サステナブルな地域経済を目指して
地域のレジリエンス向上に向けて

経済

私たちは、保有する多様なネットワーク、金融仲介機能を発揮して、お客さまや地域の課題の解決を通じ、地域経済の持続的な発展に貢献します。

2. 持続可能な地球環境の実現に向けて

地球環境に配慮した行動

環境

私たちは、環境にやさしい事業運営や再生可能エネルギー利用の促進等の活動を通じて、持続可能な地球環境の実現に貢献します。

3. 地域に暮らす人々の豊かな社会の実現に向けて

地方創生の更なる推進
地域社会のサステナビリティ支援
取引先の職場環境の向上

社会

私たちは、地域社会における課題や要請に耳を傾け、事業活動を通じてその解決を支援し、豊かな地域社会の実現に貢献します。

4. 責任ある事業の推進に向けて

持続的成長に向けたガバナンス体制

ガバナンス

私たちは、コンプライアンスの徹底やガバナンス体制の整備を進め、持続可能な責任ある事業の推進体制の整備を進めます。



地方創生の更なる推進

行政との連携及び支援

地域活性化DMO推進事業への協力

当行はかすみがうら市と連携し、地域活性化DMO(※)『かすみがうらFC(旧かすみがうら未来づくりカンパニー)』に出資し、運営を支援しています。サイクリング事業を核とし、地域商社機能を含めた様々な事業を展開しております。

(※)DMO(Destination Management Organization)とは…地域にある観光に精通し、観光地のPR、マーケティング、商品開発の活動を通じ、観光地の魅力を高め、地域経済を活性化することを目的とした法人



サイクリング事業

当DMOが、「第10回 ディスカバー農山漁村(むら)の宝アワード」で、優良事例として選出されました。農林水産省及び内閣官房より、地域の活性化に取り組んでいる優良な事例として評価されたことによるものです。



地域の優れた製品選定、ブラッシュアップ、販路支援



さくら川百貨



石岡セレクト認証品カタログ

当行と地域振興協定を締結している自治体において、観光振興や地域魅力発信のため、地域の優れた産品を市の推奨品として選定し、その事業に協力しています。



那珂市特産品
ブランド認証品カ
タログ



常陸太田市認証特産品
ガイド

自治体と連携したまちづくり



あんこうサミット
(北茨城市)

茨城物産展
(坂東市)



奥久慈太子祭り
(太子町)



当行と地域振興協定を締結している自治体において、観光振興や地域魅力発信のため、地域のイベント開催に協賛し、ボランティアスタッフとして参加するなど協力しています。

地域社会のサステナビリティ支援

金融経済教育への取り組み



エコノミクス甲子園 茨城大会の開催

高校生が楽しみながら金融経済に興味を持ち、将来社会人として必要な経済知識を学びつかけを提供するため、当行は2012年より「エコノミクス 甲子園」茨城大会を主催しています。



2024年12月茨城大会開催
優勝チーム

2025年2月に全国大会が国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都)で開催されました。



参加された高校生のみなさんと当行スタッフ

土浦一高 探究学習委員会県内フィールドワークに協力

当行は、茨城県立土浦第一高等学校と連携協力協定を締結しており、学生のみなさんの課題研究等について、当行の行員が積極的に指導・助言しています。



フィールドワークに参加された高校生のみなさん

2024年度は小美玉市役所及び茨城県開発公社茨城空港ビル管理事務所様の協力のもと、フィールドワークを実施しました。「自らの探究課題を深化・発展させる」こと、銀行や自治体の専門家の話を聞いたり、議論することを通じて「幅広い視野を身につける」ことを目的としています。



航空業界のSDGsへの取り組みについて茨城空港ビル管理事務所石崎副所長より講義していただきました

高校生によるビジネス交流商談会への出展



交流会に出展した高校のブースを訪ねる
当行役員

ビジネス交流商談会には一般企業、自治体、教育機関などに加え、茨城県内の高校も参加しました。

高校生が開発・考案した商品などの展示・発表を行い、専門の企業とのリアルなビジネス交流を体験していただく学びの場となりました。

茨城県内 高校生向け金融教育の実施

当行は茨城県教育委員会と「茨城県内5金融機関による『金融教育にかかる包括連携協定』」を締結しました。茨城県内の高校から要請を受け、高校生に金融教育を実施しました。

教育内容はライフイベントとマネープラン・資産形成の必要性・金融商品の仕組みと特徴・ローン、クレジット・金融トラブルなどです。



高校生に向けた金融教育の様子



地域社会のサステナビリティ支援

スポーツ事業・文化事業の支援



筑波ジュニアオーケストラの活動支援

当行は、筑波ジュニアオーケストラの設立以来、その活動を支援しています。音楽を通じ子どもたちの豊かな感性を醸成し、次世代をリードする人財の育成に貢献しています。当行では、毎年開催されている定期演奏会に協賛しているほか、団員のみなさんが快適に練習や活動に取り組めるよう協力しています。



当行が開催した「つくば駅前マルシェ」にて演奏する筑波ジュニアオーケストラ・つくばウィンドオーケストラの演奏会

スポーツ事業への協力

毎年恒例となっている筑波銀行「あゆみ杯・茨城県学童軟式野球大会」が、2024年もノーブルホーム水戸球場他を会場とし、県内から多数のチームが参加し熱戦が繰り広げられました。



筑波銀行「あゆみ杯・茨城県学童軟式野球大会」優勝チーム



「かすみがうらマラソン」に協賛



つくばユナイテッドSunGAIAの「筑波銀行特別協賛試合」

福祉及び教育の支援事業



公益信託「愛の社会福祉基金」・「奨学基金」贈呈

当行では社会貢献活動の一環として、公益信託「筑波銀行愛の社会福祉基金」および「筑波銀行記念奨学基金」を設立し、毎年助成金と奨学金を贈呈しています。今年度も助成金および奨学金を、社会福祉施設とアジアからの留学生へ贈呈しました。



助成金および奨学金目録贈呈

私募債「こどもすこやか募金への支援」

テーマ付SDGs私募債は、当行が、私募債発行企業から受け取る発行手数料の一部を地域の地方公共団体等に寄贈するサービスが付いた私募債です。私募債のメニューとして寄付金が茨城県共同募金会に寄付金目録が贈呈されました。寄付金は、茨城県内の児童福祉、子ども虐待防止、子育て支援等に役立てられます。



寄贈式にて



取引先の職場環境の向上

中小企業向け従業員の福利厚生の充実

ハッピーエールサポート

中小企業のお客さま向けに、従業員の福利厚生の充実を図るパッケージ商品である「ハッピーエールサポート」を提供しています。本サービスは、金融取引、生活応援、研修・セミナーの3つのサービスで構成され、中小企業のお客さまにとっては福利厚生サービスを取り入れることで、従業員の生活の安心と充実をはかり、従業員の定着や優秀な人材の採用に繋がることが期待されます。



本取組みが「地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例」に選定され、地方創生担当大臣より表彰されました。



健康経営推進への取組み

3社連携協定

当行は損害保険ジャパン株式会社、SOMPOひまわり生命保険株式会社との3社で「健康経営」について相互に連携を図り、地元中小企業に広めることを目的に「健康経営推進に関する連携協定」を締結しました。本協定締結により、損保ジャングループのツールやノウハウを活用し当行取引先に対し、健康経営の普及に取り組んでいます。また、ハッピーエールサポート契約先に対し、無料で活用できる健康管理アプリを紹介しています。



1. 地域経済の持続的な発展に向けて

サステナブルな地域経済を目指して
地域のレジリエンス向上に向けて

経済

私たちは、保有する多様なネットワーク、金融仲介機能を発揮して、お客さまや地域の課題の解決を通じ、地域経済の持続的な発展に貢献します。

2. 持続可能な地球環境の実現に向けて

地球環境に配慮した行動

環境

私たちは、環境にやさしい事業運営や再生可能エネルギー利用の促進等の活動を通じて、持続可能な地球環境の実現に貢献します。

3. 地域に暮らす人々の豊かな社会の実現に向けて

地方創生の更なる推進
地域社会のサステナビリティ支援
取引先の職場環境の向上

社会

私たちは、地域社会における課題や要請に耳を傾け、事業活動を通じてその解決を支援し、豊かな地域社会の実現に貢献します。

4. 責任ある事業の推進に向けて

持続的成長に向けたガバナンス体制

ガバナンス

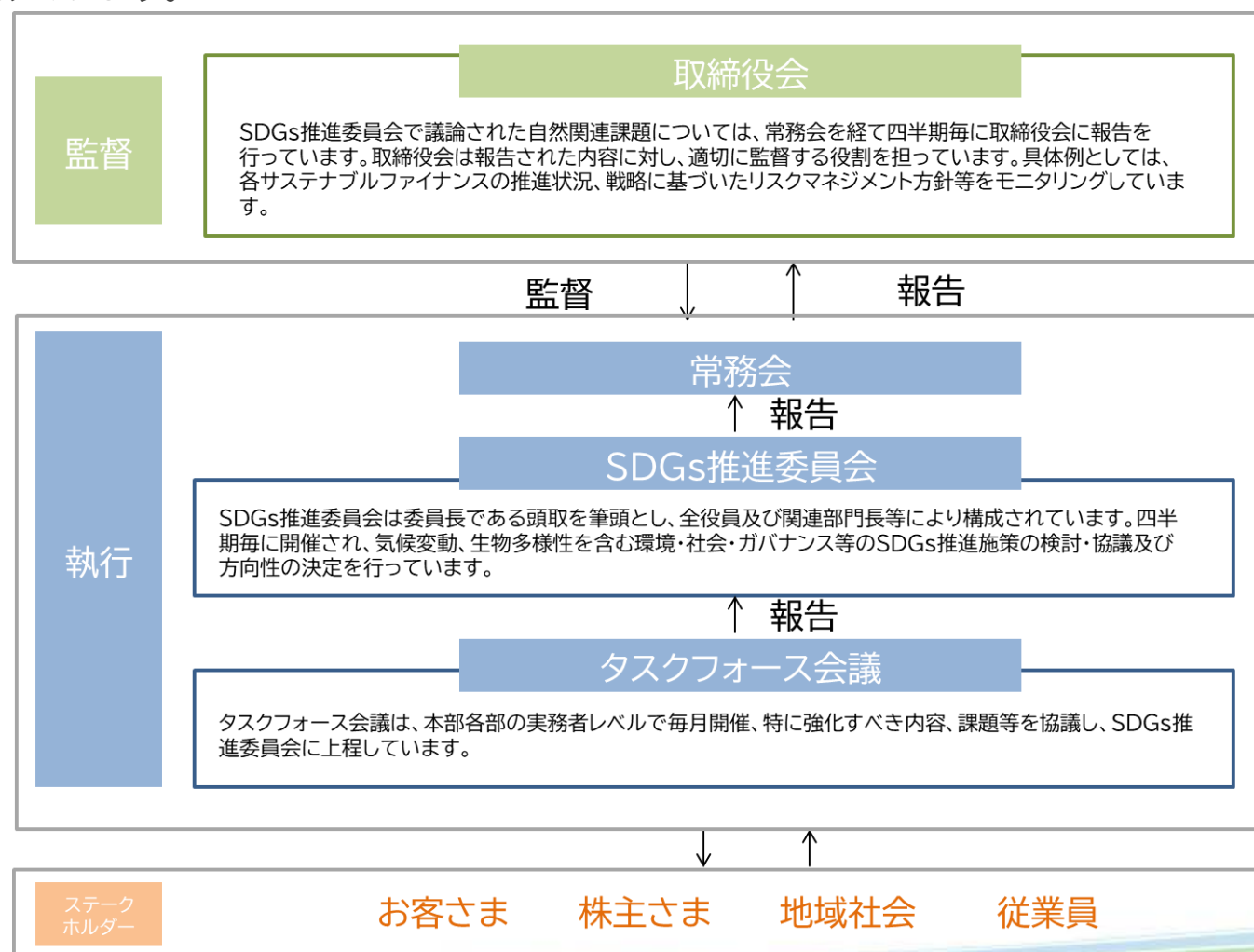
私たちは、コンプライアンスの徹底やガバナンス体制の整備を進め、持続可能な責任ある事業の推進体制の整備を進めます。



持続的成長に向けたガバナンス体制

筑波銀行 SDGs推進体制

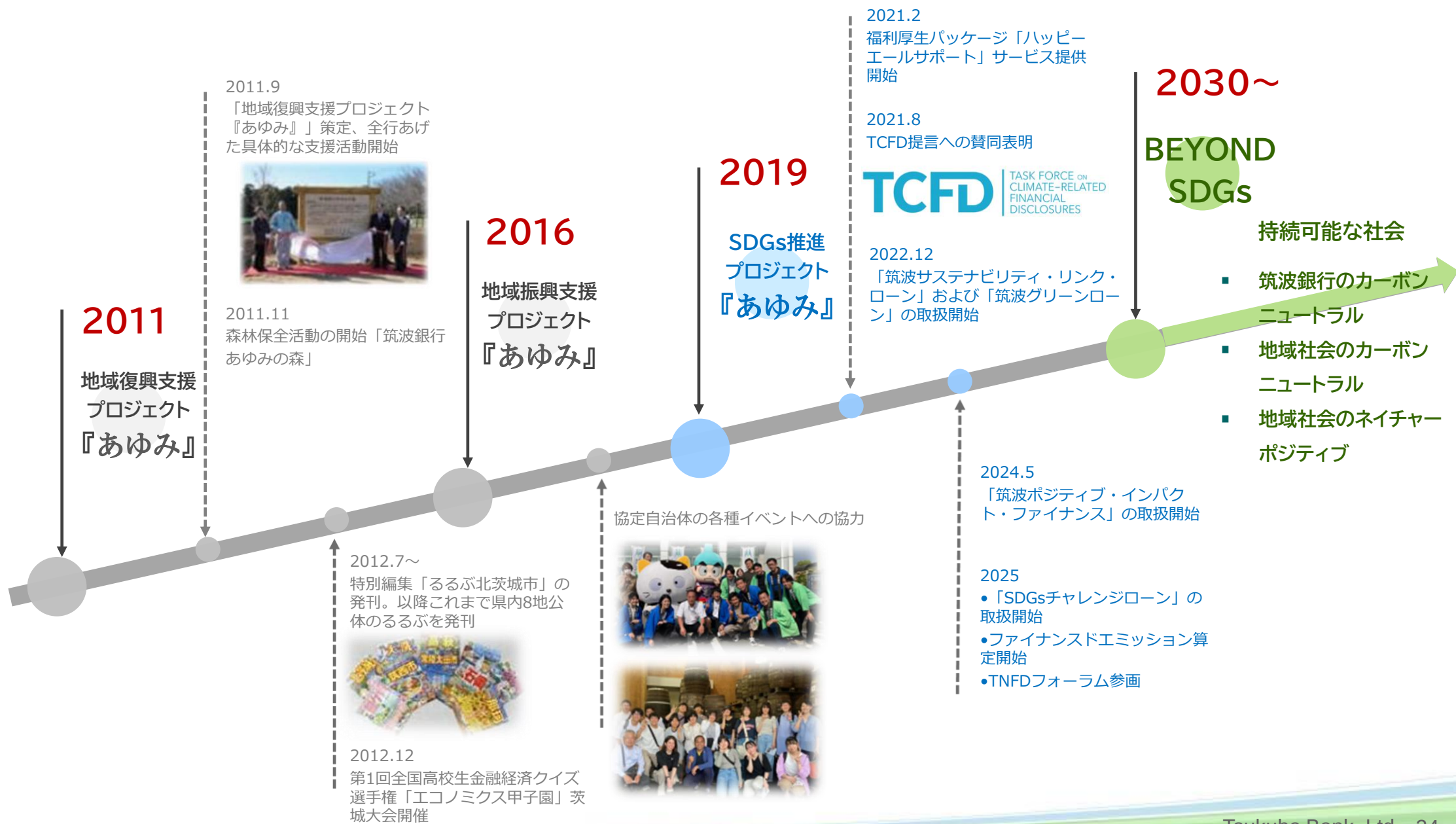
筑波銀行ではSDGs推進を重要な経営課題であると認識していることから、SDGs委員会の委員長を頭取とし、「SDGs推進プロジェクト『あゆみ』」の取組み状況を協議しています。毎月タスクフォース会議を開催し、強化すべきテーマについてはSDGs委員会に上程しています。SDGs委員会での議論は常務会を経て定期的に取締役会に報告し、社外を含めた取締役から助言・提言を受けています。





Ⅲ. 今後の取組みについて

SDGs推進プロジェクト『あゆみ』～過去・現在・未来～



地域社会のさらなる脱炭素化に向けて

現在の取組み

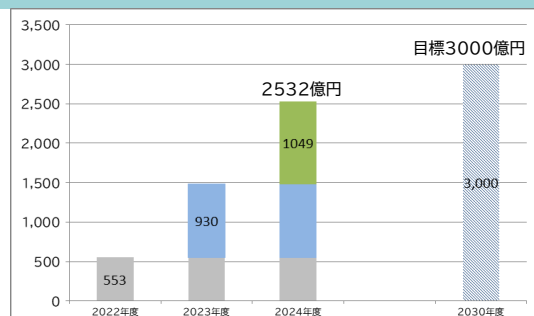
中期目標

さらなる目標

TCFD | TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

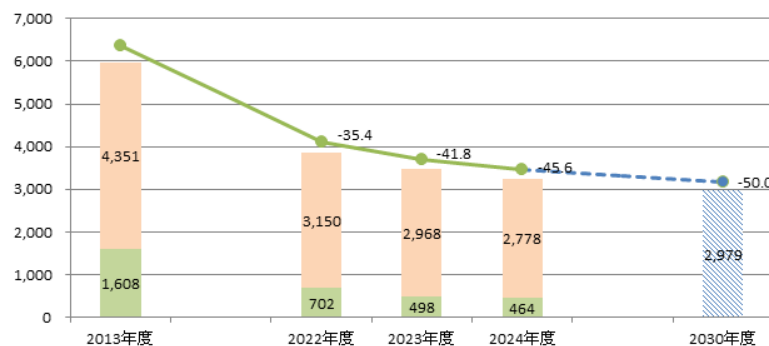
脱炭素化に向けて
2021年8月に賛同

サステナブルファイナンス実行額



2022年度から2030年度までにサステナブルファイナンス(環境・社会課題解決に向けた融資)の実行額3,000億円

CO2排出量(Scope 1+2) 削減率



2030年度までにCO2排出量50%削減(2013年度比)

CO2排出量(Scope 3) 算定

Scope 1+2 筑波銀行カーボンニュートラル

- ・ 自分たちが率先して取り組む姿勢を示す
- ・ 照明LED化、空調機器入替等の高効率機器による省電力化、新型車両による燃料向上
- ・ カーボンクレジットの活用



- ・ 地域の取引先企業の環境・社会課題を金融面や本業支援を通して支援
- ・ Scope 3 Cat.15算定に基づいて融資や本業を通じた支援により、お取引先企業さらには地域社会の脱炭素化を推進

Scope 3 地域のカーボンニュートラル

地域社会の自然資本保全に向けて

自然資本・生物多様性に関するリスクの認識、取組みの重要性が世界的に高まってきています。

当行の営業基盤の中心となる茨城県においては、県北部の森林資源、太平洋沿岸部の海洋資源、霞ヶ浦を代表とする湖沼など、多彩で豊富な自然に恵まれています。

当行は生物多様性を含む自然資本の保全、自然資本に依存するお取引先企業等の課題解決(生態系の変化、特に温暖化や外来種による資源の減少や自然資本保全のための人材・資金確保等)を積極的に進めていくことが地域金融機関としての重要な使命と捉えています。

現在、茨城県の生物多様性戦略などを参考に、茨城県における生物多様性に関する現地調査、情報収集を実施しており、今後のTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)への取組み、本格的な自治体、企業への支援に向け、鋭意対応していきます。

自然環境から見た茨城の将来像のキーワード



出所: 茨城県「茨城県の生物多様性戦略」



茨城県の生物多様性の観点から重要な 湿地及び里地里山

出所: 環境省HP
https://www.env.go.jp/nature/satoyama/08_ibaraki/ibaraki.html
https://www.env.go.jp/nature/important_wetland/wetland/p03_08_ibaraki.html



IV. 自然資本、生物多様性への取組み (TNFD提言への取組み)

TNFD提言への取組み

TNFD提言への取組み

当行は、2025年9月TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース※)フォーラムに参画しました。

自然資本・生物多様性に関するリスクの認識、取組みの重要性が世界的に高まってきています。当行の営業基盤の中心となる茨城県においては、県北部の森林、太平洋沿岸、霞ヶ浦を代表とする湖沼など、多彩で豊富な自然に恵まれています。

当行は生物多様性を含む自然資本の保全、自然資本に依存するお取引先企業さま(以下、お客さま)の課題解決(生態系の変化、特に温暖化や外来種による資源の減少や自然資本保全のための人材・資金確保等)を積極的に進めていくことが地域金融機関としての重要な使命と捉えています。筑波銀行は茨城県の自然環境を守り持続的な地域経済を実現させるため、ネイチャーポジティブに向けた取組みを進めていきます。

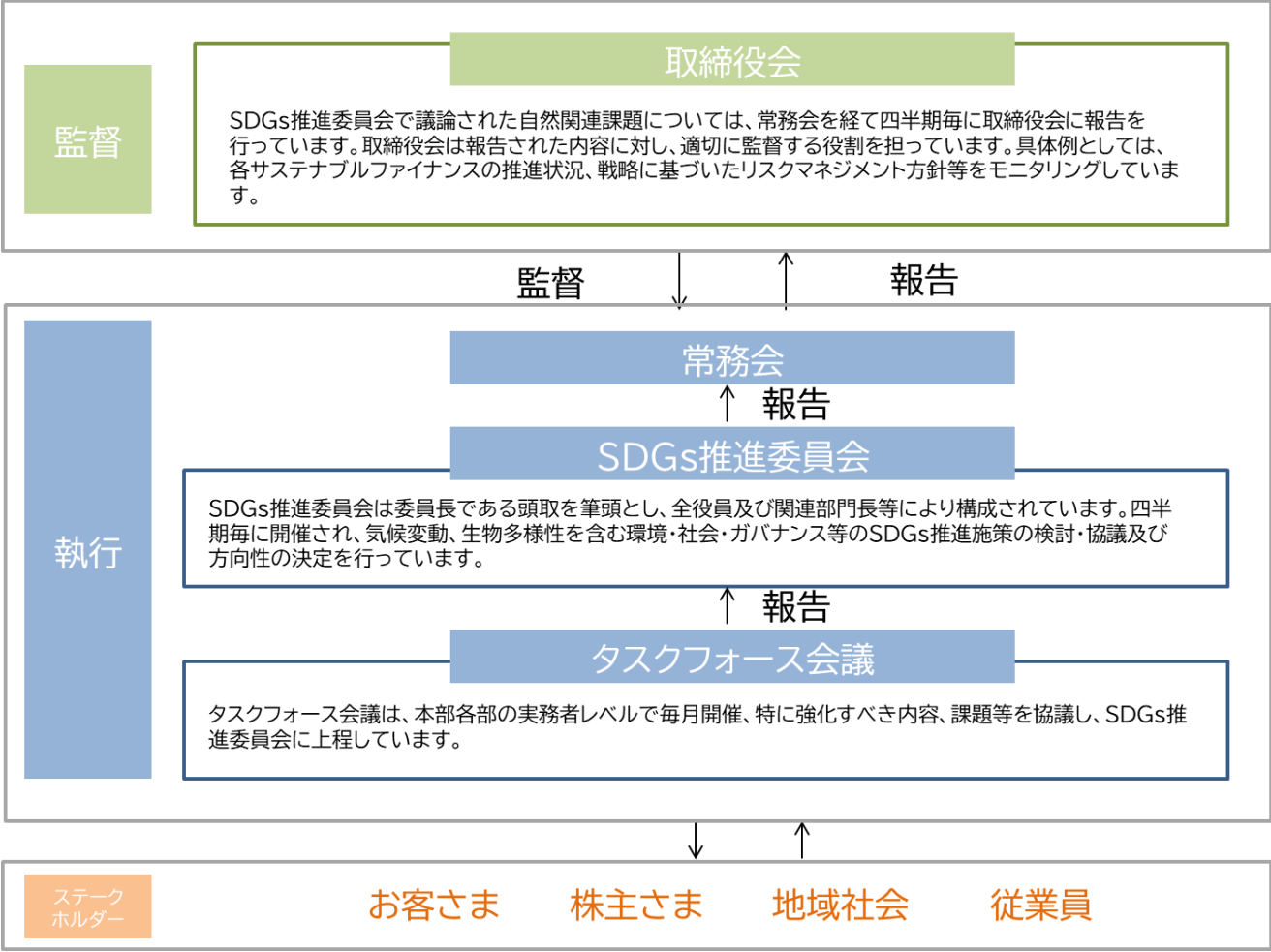
なお、TNFD提言への取組み内容については、MS&ADインターリスク総研株式会社のご助言をいただき作成しています。

※TNFD(Task Force on Nature-related Financial Disclosures)
企業が自然資本や生物多様性に関するリスクや機会を評価・開示するための枠組みを構築する国際的なイニシアティブ。

TNFD提言への取組み

ガバナンス

当行では、気候変動や自然に関連する課題の洗い出しや対応方向性の検討、対応の進捗状況の管理について、下図のようなフロー及び体制にて監督しています。



2024年度の主な協議テーマ
・グリーンローン、サステナビリティ・リンク・ローン、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実績評価 ・Scope3開示に向けた取組み
・TNFDの開示に向けた取組み ・SSBJについての情報共有 ・CO₂排出量に関する長期目標設定 など

TNFD提言への取組み

リスクとインパクト管理

当行では、気候変動対策及び持続可能な成長の観点から、クレジットポリシーと照らし、環境や社会に対し影響を与える可能性のある融資について取り上げの可否を判断していきます。

また、業務上発生するリスクに関して「統合的リスク管理方針」のもと、適切なリスク管理・運営を行っていますが、気候変動や自然環境に係るリスクについても、統合的リスク管理の枠組みで管理する体制の構築に努めていきます。

「環境・社会に配慮した投融資方針」の制定について

当行では、ESG(環境・社会・ガバナンス)に配慮し、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギー事業等の気候変動リスクを低減する取組みや、森林資源の保護等の生物多様性の保全に向けた取組み等、持続可能な環境及び社会の実現に資する事業を積極的に支援しています。

環境・社会に対する重大な負の影響を与える可能性が高い、以下に該当する企業については、原則、投融資を行いません。

非人道的な兵器開発製造を行う事業者	投融資を行いません。
人身売買等の人権侵害や強制労働に関与する事業者	パーム油開発事業者については、国際認証等の取得状況や先住民現地社会とのトラブル等を十分に考慮していきます。
石炭火力発電所の新規建設事業	例外的な取組みを検討する場合には、国のエネルギー政策に沿っており、かつ環境負荷を考慮した厳格な基準を満たす事業については、個別案件毎の特性等を勘案のうえ慎重に対応いたします。なお、炭素回収等の環境に配慮した先進技術については、GHG排出量の削減へ向けた取組みとして支援していきます。

TNFD提言で提示されている一般要件の各項目に対する当行の立場を以下の通り整理しました。

TNFD一般要件

01	マテリアリティの適用	当行は、茨城県の豊かな生物多様性がもたらす生態系サービスに依存し、生物多様性に対して間接的に正負のインパクトを与えていると認識しています。また、当行としての自然関連のリスクと機会は、茨城県という地域にとっての自然関連のリスクと機会とも密接に関わっていると考えられます。そこで当行ではダブルマテリアリティの考え方に基づき、お客さまの事業活動による「依存・インパクト・リスク・機会(以下、自然関連課題)」を評価し情報を開示します。
02	開示の範囲	本開示では、主にお客さまの事業活動に関して分析しました。 今後、分析を精緻化するとともに、直接操業領域についても分析対象を拡大するなど、内容の充実化を図っていきます。
03	自然関連課題がある地域	本開示では、以下の理由により、霞ヶ浦・涸沼エリアに焦点を当て分析しました。 - 全国的に見ても大きな淡水生態系である霞ヶ浦や、ラムサール条約湿地にも登録されている汽水生態系である涸沼は、豊かな生物多様性を有し、茨城県にとって重要な生態系サービスを提供しており、当行にとっても重要な地域であるため。 - 周辺の自治体と地域振興協定を締結しており、当行の重要な営業基盤に位置するため。
04	他のサステナビリティ関連の開示との統合	本開示ではTNFD提言に基づいて情報を開示しています。一方で、自然資本と気候変動は密接に関連していることも認識しています。今後はTCFDとの統合を検討していきます。
05	時間軸	本開示においては、以下のような時間軸を想定しています。 短期: 現在から5年程度 中期: 現在から6～10年程度 長期: 10～30年あるいはそれ以降
06	ステークホルダーとのエンゲージメント	当行は、株主さま・お客さま・地域社会・当行従業員をはじめとするマルチステークホルダーとの協働により、地域の自然資本及びそれらを基盤に暮らす人びとを支えていくことが、地域経済の活性をもたらすと考えています。今後分析の精緻化を進め、ステークホルダーとともに地域社会の環境保全と経済活性の好循環を創出できるよう取り組んでいきます。

当行の融資ポートフォリオ全体としての依存とインパクト

TNFDフレームワークで推奨されている自然関連リスク分析ツール「ENCORE(※)」の情報をもとに、11セクターの依存・インパクトの定性的な大小をヒートマップとして整理しました。整理の際には、一部のセクターについて、バリューチェーン上流における原材料の調達についても視野に入れ調節しました。セクターに関わらず、水資源の供給サービスや水質浄化サービスへの依存度が高いこと、GHG排出や汚染を介してのインパクトが大きいことが伺えました。

※企業が自然環境や社会に与える影響を評価するためのツール。企業が環境にどれだけインパクトを与え、依存しているかを測り、その影響を減らす方法を考える一助となります。

【依存】

GICS セクター コード	GICSセクター名	供給サービス			調整・維持サービス														
		水資源	バイオマス供給	遺伝物質	汚染浄化				騒音減衰	水流調整	気候調整		洪水・暴風緩和			土壌・堆積物保持	花粉媒介	生息地の個体数と生息環境の維持	生物学的制御
					固形廃棄物の浄化	大気・生態系による希釈	空気ろ過	水質浄化			地球規模の気候調整	局地的な気候調整	洪水制御	暴風雨緩和	降雨パターンの調整				
10	エネルギー	H	L	VL	L	M	M	VH	VL	H	H	L	H	M	VH	H	-	-	VL
15	素材	H	L	-	M	M	M	VH	VL	H	H	L	H	M	VH	H	-	-	VL
20	資本財・サービス	H	L	M	M	L	M	VH	VL	H	M	L	H	H	VH	H	L	ND	VL
25	一般消費財・サービス	VH	VH	VH	VH	M	H	VH	M	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	H
30	生活必需品	VH	VH	VH	VH	M	M	VH	VL	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	H
35	ヘルスクア	H	L	H	M	L	L	VH	VL	H	L	L	H	H	VL	M	L	-	L
40	金融	VL	ND	-	-	-	-	ND	-	L	VL	L	M	L	VL	L	-	-	ND
45	情報技術	M	-	-	L	L	L	M	VL	M	VL	L	M	M	M	L	-	-	VL
50	コミュニケーション・サービス	L	ND	-	ND	-	L	-	VL	L	VL	L	M	M	VL	M	-	-	VL
55	公益事業	VH	H	-	M	VL	VL	M	M	VH	VH	M	VH	M	M	VH	-	-	-
60	不動産	M	-	-	VL	L	VL	M	VL	M	M	L	M	M	VH	H	-	-	ND

VH	Very High
H	High
M	Medium
L	Low
VL	Very Low

*生態系サービスについては、セクターに関わらず評価が低いものや、情報不足のため評価にグラデーションをつけることが難しい文化的サービスなどは割愛しました。

【インパクト】

GICS セクター コード	GICSセクター名	土地・淡水域・海洋利用変化			気候変動		資源利用/回復		汚染/汚染除去						偶発的 外来種
		土地利用面積	淡水利用面積	海底利用面積	GHG排出量	水使用量	その他の生物資源の抽出 (例:魚、木材)	その他の非生物資源の抽出	固形廃棄物の発生・排出量	非GHGの大気汚染物質の排出量	有害な土壌・水質汚染物質の排出量	土壌・水質の栄養素汚染物質の排出量	かく乱 (例:騒音、光)	外来種の導入	
10	エネルギー	M	VH	VH	VH	M	-	H	H	H	VH	M	VH	L	
15	素材	M	VH	VH	H	H	ND	VH	VH	H	VH	VH	VH	L	
20	資本財・サービス	M	M	M	H	M	VL	ND	M	VH	VH	M	VH	VH	
25	一般消費財・サービス	VH	H	H	H	VH	VH	M	VH	H	VH	VH	VH	VH	
30	生活必需品	VH	H	H	H	VH	VH	-	VH	H	VH	VH	VH	VH	
35	ヘルスクア	M	ND	VL	M	M	VL	ND	M	H	M	M	M	L	
40	金融	M	-	-	L	L	-	-	VL	VL	L	L	L	L	
45	情報技術	M	-	VL	M	M	-	-	L	H	H	-	M	ND	
50	コミュニケーション・サービス	M	L	M	L	L	-	-	L	L	L	-	M	-	
55	公益事業	H	H	M	VH	M	M	-	H	VH	VH	M	VH	-	
60	不動産	L	M	M	H	L	-	-	M	L	H	-	VH	L	

VH	Very High
H	High
M	Medium
L	Low
VL	Very Low

全社的なリスクと機会

依存とインパクトの分析内容を踏まえ、当行及びお客さまの自然関連リスクと機会を洗い出しました。これらのリスクと機会を考慮することで、茨城県内の金融機関として地域の持続可能性を高めつつ、長期的な価値創造を目指します。なお、本分析は現時点で考えられる一般的かつ初歩的なものであり、今後精緻化を図っていきます。

物理的リスク	▶ 水供給など、当行の操業において依存している生態系サービスが劣化することで、当行のインフラへの直接的な被害の発生や調達コストの増加が発生するリスク(短期～長期) 【オペレーションリスク】 ▶ 水質の変化によってお客さまが依存している生態系サービスが劣化することで、お客さまの財務に影響を及ぼすリスク(中期～長期) 【信用リスク】
移行リスク	▶ 環境資産に対する負のインパクト低減や正のインパクト増大のため、新しい技術や製品・サービスの開発や普及が進み、設備の導入や市場のニーズの対応に係るコストが増加することで、お客さまの財務に影響を及ぼすリスク(短期～中期) 【信用リスク】 ▶ 環境保護に影響する新しい規制や政策の導入に伴い、適応するためのコンプライアンスコストが増加し、お客さまの財務に影響を及ぼすリスク(中期～長期) 【信用リスク】 ▶ お客さまの事業活動が自然資本に負のインパクトを及ぼす場合、当行の企業評価にも懸念が生じるリスク(短期～長期) 【レピュテーションリスク】

上記のリスクへの対応策として、当行ではファイナンス面や本業支援でネイチャーポジティブと親和性の高いソリューションを提供し、地域の自然資本保全を支援していきます。

機会	【サステナブルファイナンス】 ▶ 環境保護に関連するプロジェクトに対して優遇条件での融資提供 ▶ 環境意識の高いお客さま向けに、サステナビリティ関連の金融商品提供 ▶ 新技術の開発や導入に対して優遇条件での融資提供 【本業支援】 ▶ 環境に配慮した商品やサービスの需要が高まる中で、新たな市場・販路開拓を支援 ▶ 地域の安全性と持続可能性の向上に向けたBCPの策定支援 ▶ 環境負荷軽減を目指したソリューションの提案
----	--

霞ヶ浦・涸沼エリアに着目した自然関連課題の検討

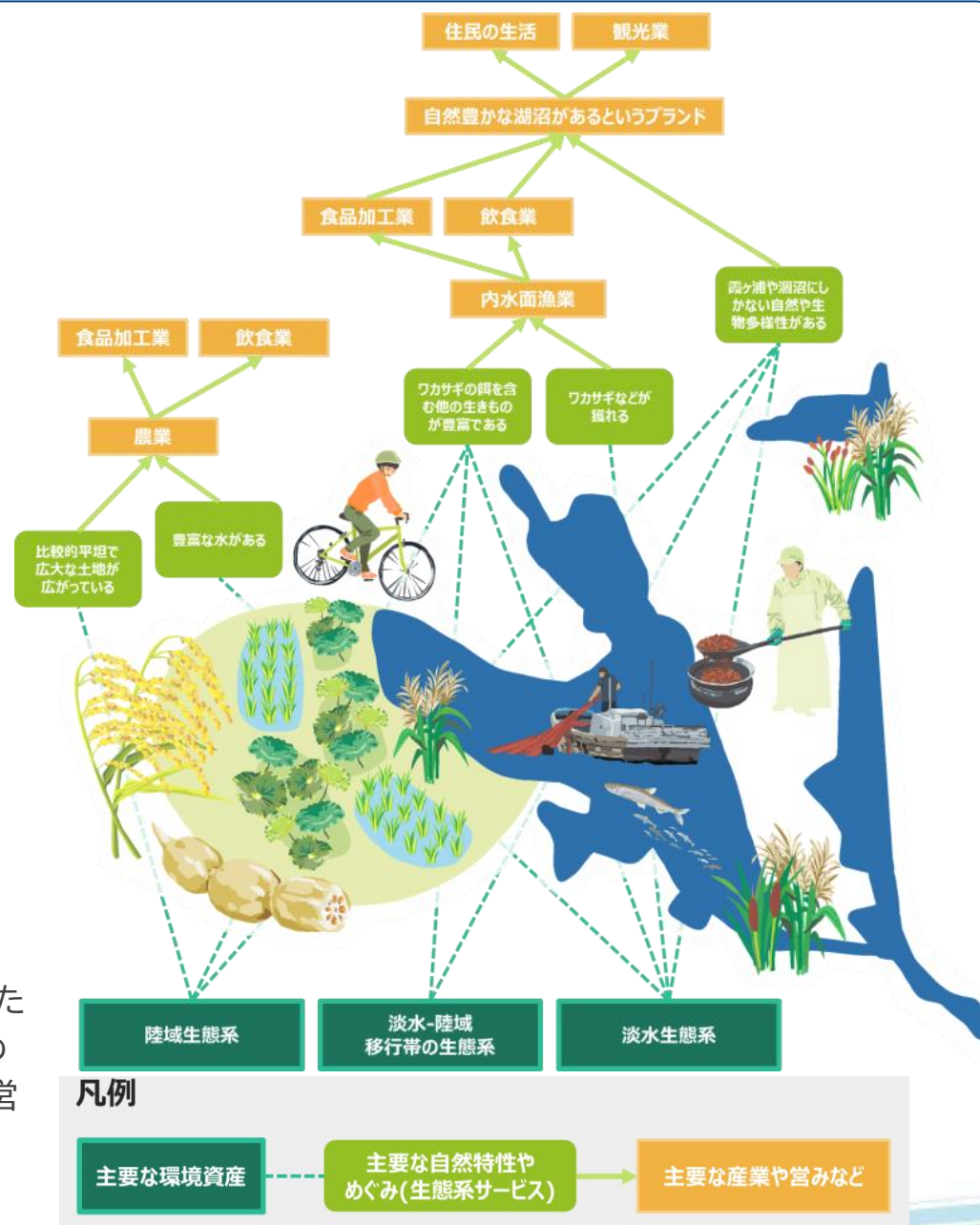
茨城県には、山地の自然林、人工林、社寺林、平地林、平地の耕作地、河川、湖沼・遊水地、海岸林、沿岸・干潟、都市・工業地帯などの多様な生態系が存在します。その中でも、自然林はわずかで人による手入れが行われてきた二次林や人工林が多くを占めることや、全国的に見ても森林面積が少ないこと、河川や湖沼とそれに付随する湿地が多いことが特徴です。

本年度は、全国的に見ても大きな淡水生態系である霞ヶ浦、ラムサール条約湿地にも登録されている汽水生態系である涸沼という個別の湖沼に焦点を当て、その自然関連課題の整理を行うとともに、関係が深いステークホルダーへのヒアリングを行うことで、これらの湖沼とそれに伴う当行にとっての自然関連課題に対する解像度を高めることとしました。

なお、本開示にあたっては、茨城県、茨城県霞ヶ浦環境科学センター、霞ヶ浦河川事務所、国土交通省などの戦略や報告書、その他多くの既往研究を参照し、整理しました。

霞ヶ浦と涸沼における主な自然特性とめぐみと人びとの営みの関係性(前半)

霞ヶ浦や涸沼などの湖沼における自然関連課題を明らかにするために、これらの湖沼における、主要な自然特性とそれに由来するめぐみ(生態系サービス)、それらに支えられている産業や人びとの営みの相互関係について、整理しました。



霞ヶ浦と涸沼における主な自然特性とめぐみと人びとの営みの関係性(後半)

霞ヶ浦や涸沼などの湖沼によるめぐみは、淡水生態系、湖沼に隣接する陸域生態系、湖沼から陸域にかけて移り変わっていく、淡水域から陸域にかけての移行帯(エコトーン)の生態系それぞれと、それらが組み合わさってできている景観からもたらされています。

淡水には、ワカサギやシラウオなどの魚類が生息しています。また、淡水域から陸域にかけての移行帯には、移行帯ならではのヨシやガマなどの植物群落が発達し、このような生態系に特有のタナゴやハゼなどの魚類、オオセッカやコジュリンなどの鳥類、カヤネズミなどの哺乳類が生息しています。ワカサギの生活史における餌には、地域では“ワカサギ虫”とも呼ばれるユスリカの仲間、ハゼの仲間、イサザアミ、テナガエビなどが挙げられますが、これらの生息には、淡水生態系も、陸域生態系も、淡水域から陸域にかけての移行帯も必要です。

霞ヶ浦や涸沼では、ワカサギやシラウオなど特有の生きものが獲れるという「バイオマス供給サービス」や、そのめぐみを支える、ワカサギの餌であるユスリカの仲間、ハゼの仲間、イサザアミ、テナガエビなどの生息が維持されていること、その生息に必要なヨシ原などの移行帯に特有の植生や、時には湖沼周辺の陸域生態系が維持されていることといった、「個体数の維持サービス」、「生育・生息地の維持サービス」が、古くから続いてきた内水面漁業や、佃煮などの食品加工業を支えてきていることがわかりました。

これ以外にも、霞ヶ浦や涸沼特有の自然や生物多様性が存在しているという、生物多様性そのものやその「象徴的サービス」などが、湖沼周辺及び茨城県全域におけるブランドを形成しており、地域住民の暮らしや、自然や食を目的とした飲食業や観光業を支えていると想定されました。

この他にも湖沼の周辺では、豊富な水があるという「淡水供給サービス」や、比較的平坦で広大な土地が広がっていることも大切な自然の特性及びめぐみであり、このことによって水田やレンコン畑その他農業も盛んです。このことも、地域住民の暮らしや、食品加工業、飲食業、観光業を支えていると想定されました。

戦略（霞ヶ浦 洄沼にフォーカス）

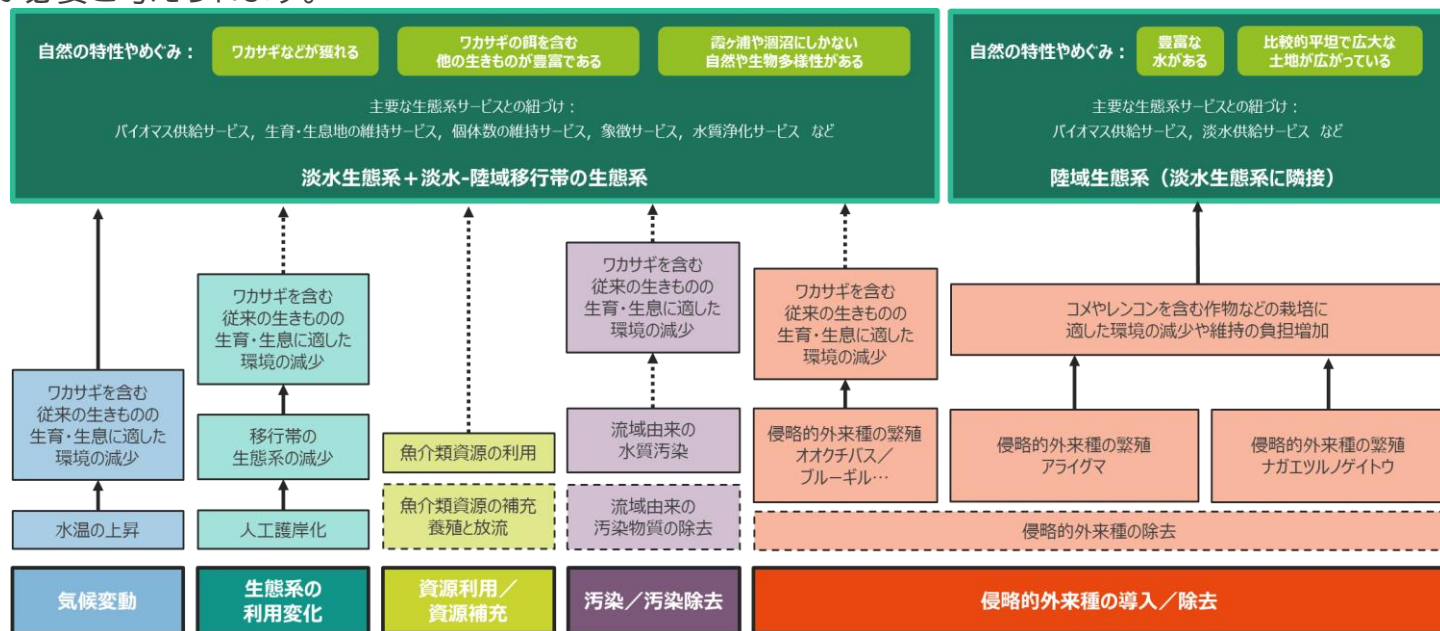
霞ヶ浦と涸沼における“湖沼ブランド”に関わる主要な依存とインパクト

以上の検討により、霞ヶ浦や涸沼とその周辺における、漁業や農業、食品加工業、自然や食を目的とした観光業や飲食業が営まれていること、特有の自然や生物多様性が存在していることが、特異な湖沼ブランドを形成していると整理されました。

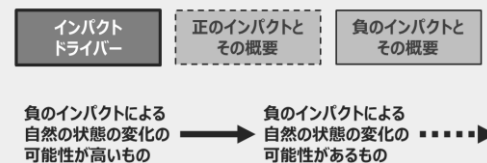
湖沼ブランドの維持や毀損は、茨城県や当行にとって、マテリアルなテーマであるため、この湖沼ブランドに着目して、主要な依存とインパクトの整理を行いました。特に霞ヶ浦では、気候変動が要因と想定される水温の上昇によって、ワカサギなどの生息や産卵に適さない環境に変化していることが指摘されています。また、霞ヶ浦は浅く広く閉鎖性が高い湖沼であることから、流域由来の水質汚染による負のインパクトも懸念されています。この他にも、オオクチバス、ブルーギル、チャネルキャットフィッシュなどの外来種の移入と繁殖による負のインパクトが想定されました。

ワカサギなどを含む霞ヶ浦や涸沼特有の自然や生物多様性の存続という面からは、移行帯の生態系やその周辺の陸域生態系まで連続的に、餌資源となる生きものやその他霞ヶ浦や涸沼に特有の生きものが生育・生息できる環境が必要です。このことに対しては治水や利水を目的とした人工護岸化などによる生態系利用の変化による負のインパクトも関係する可能性があるかと想定されました。移行帯の生態系やその周辺の陸域生態系まで連続的に捉えた負のインパクトの評価や検討はまだ途上な側面もあると考えられ、継続した研究が求められます。

霞ヶ浦周辺の比較的平坦で広大な土地における水田やレンコン畑などによる農業に対しては、ナガエツルノゲイトウや、アライグマといった特定外来生物の移入と拡大による負のインパクトによって従来の農業に適した自然の状態に変化が起きていると想定されました。特にナガエツルノゲイトウは、霞ヶ浦やその水を媒介にして湖沼周辺地域に侵入しており、霞ヶ浦及びその周辺の移行帯の生態系と陸域の生態系、全体での取り組みが必要と考えられます。



凡例



TNFD提言への取組み

戦略（霞ヶ浦_湖沼にフォーカス）

霞ヶ浦と湖沼における“湖沼ブランド”に関わる主要なリスク・機会

霞ヶ浦と湖沼における“湖沼ブランド”に関わる主要な依存・インパクトを踏まえ、物理的リスクについて、以下のように洗い出しを行いました。

【物理的リスク】

急性 慢性	リスクの内容	リスク顕在化時の影響範囲としての想定	当行への影響
急性	突発的な気温上昇に伴い内水面漁業における収穫量・収穫内容の急性的な変化。(ワカサギなどの漁獲不良が突発的に発生)これに付随してお客さまの財務が悪化する。	▶ 内水面漁業/付随する食品加工業	収穫量減少によりお客さまの財務に影響を与える可能性 【当行与信ポートフォリオにおける信用リスクが増加】
慢性	内水面漁業における収穫量・収穫内容の慢性的な変化。(ワカサギなどの漁獲不良継続)これに付随してお客さまの財務が悪化する。	▶ 内水面漁業/付随する食品加工業	湖沼ブランド劣化によりお客さまの財務に影響を与える可能性 【当行与信ポートフォリオにおける信用リスクが増加】 お客さまの事業活動が自然資本にネガティブな影響を及ぼす場合、当行の企業評価にも懸念が生じる可能性 【レピュテーションリスク】
	ワカサギを含む湖水ならではの生き物が生育・生息する生態系が劣化し、湖沼ブランドが慢性的に劣化する。これに付随してお客さまの財務が悪化する。	▶ 内水面漁業/付随する食品加工業 ▶ 湖沼周辺で営まれる飲食業/観光業 ▶ 湖沼周辺地域や茨城県の居住者の生活	

TNFD提言への取組み

戦略（霞ヶ浦_涸沼にフォーカス）

霞ヶ浦と涸沼における“湖沼ブランド”に関わる主要なリスク・機会

霞ヶ浦と涸沼における“湖沼ブランド”に関わる主要な依存・インパクトを踏まえ、移行リスクについて、以下のように洗い出しを行いました。

【移行リスク】

種類	リスクの内容	リスク顕在化時の影響範囲としての想定	当行への影響
政策	湖沼ブランドを棄損する可能性のある負のインパクト（気候変動への影響、生態系への改変、資源の過剰利用、大気・水・土壌汚染への影響、侵略的外来種の導入や繁殖への影響）を与える事業者への罰則が厳しくなる。	▶ 内水面漁業/付随する食品加工業 ▶ 湖沼周辺で営まれる農業/付随する食品加工業 ▶ 湖沼周辺で営まれる飲食業/観光業 ▶ 土木建設業 など	政策に対応するための人件費、設備導入、事業停止などによりお客さまの財務に影響を与える可能性 【当行与信ポートフォリオにおける信用リスクが増加】 お客さまが新しい政策に対応できなかった場合、当行の企業評価にも懸念が生じる可能性 【レピュテーションリスク】
市場	より環境負荷が低く可視化されているようなエコツアーリズム、レンコン、佃煮等が選ばれるようになる。	▶ 内水面漁業/付随する食品加工業 ▶ 湖沼周辺で営まれる農業/付随する食品加工業 ▶ 湖沼周辺で営まれる飲食業/観光業	市場動向調査にかかるコストや環境に配慮した技術導入によりお客さまの財務に影響を与える可能性 【当行与信ポートフォリオにおける信用リスクが増加】
技術	魚介類の資源量の推定や資源量を左右する環境条件のモニタリング技術、それらを統合した個体数管理技術の開発が進み、これらの開発や技術の導入が遅れた際に市場の標準から外れる。	▶ 内水面漁業/付随する食品加工業	リスクへの対応策にかかるコストや事業停止によりお客さまの財務に影響を与える可能性 【当行与信ポートフォリオにおける信用リスクが増加】
	農業や肥料の量の低減や質の改善を実現する環境配慮型農業技術の開発が進み、これらの技術の導入が遅れる。	▶ 湖沼周辺で営まれる農業	
評判	資源量の少ない生きものに対する漁業やこれに付随する産品への評価低下。	▶ 内水面漁業/付随する食品加工業	リスクへの対応策にかかるコストや事業停止によりお客さまの財務に影響を与える可能性 【当行与信ポートフォリオにおける信用リスクが増加】 お客さまの事業活動が自然資本にネガティブな影響を及ぼす場合、当行の企業評価にも懸念が生じる可能性 【レピュテーションリスク】
	農業や肥料の量を十分低減できていない農業やこれに付随する産品への評価低下。	▶ 湖沼周辺で営まれる農業/付随する食品加工業	
	特定外来生物など侵略的外来生物の導入に直接的または間接的に関与した事業者の評価低下。	▶ 内水面漁業/付随する食品加工業 ▶ 湖沼周辺で営まれる飲食業/観光業 など	
システムック	ワカサギを含む湖沼ならではの生きものが生育・生息する生態系の劣化による“湖沼ブランド”の劣化と、霞ヶ浦や涸沼ならではの自然や生物多様性と共生した地域を謳う“湖沼ブランド”に対する疑念が複合的に進むことで、地盤エリア自体が、地域住民、事業者、関係人口などに選ばれなくなる。地盤エリア自体の衰退が進み、金融業も衰退してしまう。	▶ 地域全体 ▶ 内水面漁業/付随する食品加工業 ▶ 湖沼周辺で営まれる農業/付随する食品加工業 ▶ 湖沼周辺で営まれる飲食業/観光業 など	当行の営業基盤のひとつである霞ヶ浦・涸沼エリアの経済が衰退する 【オペレーションリスク】 【当行与信ポートフォリオにおける信用リスクが増加】

霞ヶ浦と湖沼における“湖沼ブランド”に関わる主要なリスク・機会

霞ヶ浦と湖沼における“湖沼ブランド”に関わる主要な依存・インパクトを踏まえ、移行リスクについて、以下のように洗い出しを行いました。

【機会】

対応策（機会）

【サステナブルファイナンス】

- ▶ 持続可能な内水面漁業/不随する食品加工業、農業、飲食業、観光業等を推進するお客さまに対して優遇条件での融資提供
- ▶ 資源量推定やモニタリング技術、個体数管理技術の開発に対して優遇条件での融資提供
- ▶ 農薬や肥料の量の低減や質の改善を実現する環境配慮型農業技術の開発に対して優遇条件での融資提供

【本業支援】

- ▶ 内水面漁業や農業に携わるお客さまに対して適切な技術の選定や導入に関するコンサルティング。または、そのような技術導入に協力できる企業を紹介するなどのビジネスマッチング
- ▶ 食品加工業、飲食業、観光業に関してお客さまへのコンサルティングを実施のうえ、消費者のニーズを満たすためのソリューション提案
- ▶ 環境に配慮した製品の市場展開に向けた販路支援

【地域社会との協働】

- ▶ 地域全体でエコツーリズムや環境に配慮した農業・食品生産を推進するため自治体や環境保護団体との協働
- ▶ 湖沼の水温上昇について研究機関と密にコミュニケーションを取り、漁業者等に情報共有
- ▶ 漁業者や農業者に対して、持続可能な方法や環境保護の重要性に関するワークショップやセミナーを開催
- ▶ 自治体や環境に配慮したビジネスモデルを持つ企業とのパートナーシップを強化し、共同プロジェクトを推進するなどして、地域全体のネイチャーポジティブへの意識を醸成
- ▶ 霞ヶ浦や湖沼の自然や生物多様性を活かした地域ブランドを再構築し、積極的にプロモーション

TNFD提言への取組み

戦略（霞ヶ浦_涸沼にフォーカス）

霞ヶ浦と涸沼の湖沼ブランド関係者へのヒアリング

今回の整理では、文献による調査と整理に加えて、霞ヶ浦と涸沼の“湖沼ブランド”に関わる主要な関係者へのヒアリングも実施し、その内容を踏まえる形としています。下図に、ヒアリング結果を一部抜粋したものを提示します。

茨城県	▶ 湖沼の水温上昇などは特に重大な課題であることから、これまでのCO₂排出抑制などの緩和策だけではなく、例えば漁業・水産加工業における主要魚種の切り替えなどの対応策の研究・推進が不可欠であると認識する ▶ ワカサギ、シラウオ、ウナギなどが獲れる豊かな湖沼があるというブランドイメージは茨城県にとっても非常に重要で、適応策を考えながらも地域ならではの生物多様性は守っていく必要がある ▶ 調査研究を進めて課題の解像度を上げながら、地域の全ての人びとが自然のめぐみを受けられるような合意形成を地域で進めていくことが大切と認識 ▶ 生物多様性及び生態系の保全 に対して真に正となるような取組みに金銭的インセンティブをつけるような金融サービスをぜひ検討してほしい
かすみがうら市	▶ 特定外来生物であるナガエツルノゲイトウは、霞ヶ浦を媒介として沿岸、または用水を通じて侵入しているため、霞ヶ浦周辺全域で取り組む必要があると認識 ▶ ナガエツルノゲイトウは耕作地を覆いつくし、アライグマは作物や栽培植物を食べてしまうなど、農業の営みへの被害が甚大で、効果的な対策が必要 ▶ 未利用のバイオマス資源の活用や、侵略的外来生物の駆除など、地域が抱えている課題の解決に資する取組みに金銭的な援助が得やすい仕組みがあれば、取組みが進めやすい
茨城町	▶ ラムサール条約湿地である涸沼とその周辺の豊かな里山を最大限活かすことで、居住者や関係人口を増やすためのアイディアの発見と実装を進めていくことが、現在の最も重要な目標 ▶ 多方面からアイディアを集めたり、仲間や関係人口を集めたりする仕組みや仕掛けが必要
内水面漁業関係者	▶ ワカサギやシラウオなどが生息できる環境の変化を引き起こしている要因はさまざまで、複合的なものと考えているが、中でも湖沼の水温上昇の影響は甚大と認識 ▶ ワカサギなど湖沼の魚介類の生息には、その生活史の中での餌資源となる生きものの生息も欠かせず、湖沼の中だけの問題ではなく、その周辺の陸域にかけての環境の保全が必要
観光業関係者	▶ ワカサギ、シラウオ、レンコン、コメなど、地場で収穫され加工された食材を使った食事の提供なども観光業の中では価値になっていると認識 ▶ 単なる観光業としてだけでなく、地域の方々の生活や交流、地域コミュニティの維持、という根本の課題に対して役割を果たすことが必要

霞ヶ浦と涸沼における“湖沼ブランド”に関わる主要な自然関連課題を踏まえての今後の方向性

今回は、霞ヶ浦と涸沼という湖沼に着目し、“湖沼ブランド”に関わる主要な自然関連課題の検討をしてきました。今後、さらなる精緻化や深掘り、エンゲージメントを向上していきます。その上で、今後の対応方向性としてのキーコンセプトは以下の通りと想定されます。

- ▶ 特にマテリアルな負のインパクトであると想定される、湖沼の水温の上昇には特に着目し、地域金融機関としてできることの模索、自治体やアカデミアと連携した更なる研究や情報交換が必要であると考えられます。
- ▶ 自然や生物多様性の存続については、適応策も含めた抜本的な対策について、地域金融機関としてできることの模索、ステークホルダーとの協働を通して、引き続き早急に検討していくことが肝要であると考えられます。
- ▶ ワカサギなどを含む湖沼ブランドを形成している生きものの生育・生息には、淡水生態系のみならず、淡水から陸域への移行帯の生態系、湖沼周辺の陸域生態系まで連続的にとらえ湖沼とその周辺一帯での研究や取り組みを推進することが必要と考えられます。
- ▶ 地域金融機関として、湖沼とその周辺一帯における、事業者や自治体による湖沼ブランド維持に貢献する取り組みや工夫に金銭的なインセンティブを付与する方策の検討が必要と考えます。真に湖沼ブランド維持に貢献する取り組みかを評価・判断できるように、取り組み例のリストアップや可能な限り明瞭な評価・判断基準の設定に向けて検討を進めます。

TNFD提言への取り組み

筑波銀行における生物多様性に関する取り組み

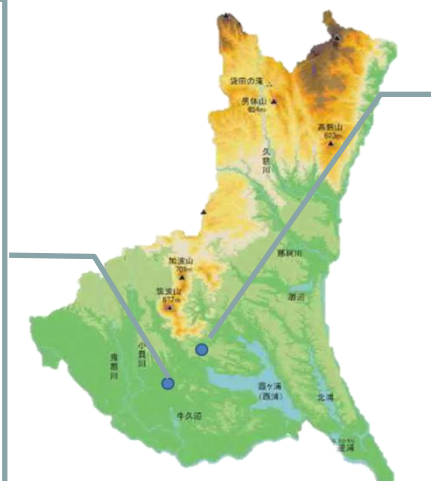
我が国において生物多様性を脅かす要因は4つに分類されます。当行では、茨城県における生物多様性にかかわる課題を認識し、間接的ではありますが解決に向けて取り組んでいます。今後は取り組み範囲を広げ、直接的な課題解決に貢献できるよう努めていきます。

生物多様性を脅かす要因	茨城県における課題の例	筑波銀行の取り組み
1. 開発行為など人間活動による環境の悪化	▶ 堰の建設による魚類の縦移動の阻害 ▶ ダム建設による氾濫原の減少 ▶ 生活排水・農業排水等による水質汚濁 など	▶ 桜川清掃活動への参加や、茨城県森林湖沼環境基金へのSDGs私募債の受け入れを通して環境整備や水質保全に貢献
2. 自然に対する働きかけの縮小	▶ 間伐遅れの林分の増加による自然災害等脆弱な森林の増加 ▶ 管理者不足による管理放棄地の増加 など	▶ 六斗の森の植樹活動や、茨城県森林湖沼基金へのSDGs私募債の受け入れを通して森林整備に貢献
3. 人間により持ち込まれたものによる危機	▶ 外来種の侵入(オオクチバス、コクチバス、ブルーギル、アライグマ、オオクチバス、ミズヒマワリ) など ▶ 農業による生態系の破壊	▶ 桜川清掃活動への参加や、茨城県森林湖沼環境基金へのSDGs私募債の受け入れを通して生物多様性保全に貢献 ▶ 人や環境に害の少ない分子標的型農業開発企業への出資
4. 地球環境の変化	▶ 温暖化によるブナ・ミズナラ林の分布縮小 ▶ 霞ヶ浦など湖沼の水温上昇 など	▶ 脱炭素化に向けた諸々の取り組み(TCFDをご参照ください)



【森林保全】

当行は美しい健全な森林を次世代へ引き継いでいくために毎年、新入行員と頭取ならびに役員による記念植樹や下草刈りを「筑波銀行あゆみの森」において実施するなど、森林保全活動に取り組んでいます。



【環境美化】

毎年霞ヶ浦・北浦地域清掃大作戦(清掃ボランティア)に参加しております。本店営業部を中心に土浦近隣の営業店、土浦在住の行員が参加し、土浦市内の桜川河川敷清掃を通して環境美化に貢献しております。



【森林保全及び湖沼・河川の水質保全】

2023年より「テーマ付SDGs私募債」の取り扱いを開始。テーマ付SDGs私募債は、当行が、私募債発行企業から受け取る発行手数料の一部を地域の地方公共団体等に寄贈するサービスが付いた私募債です。私募債のメニューのひとつとして寄付金は茨城県の森林、湖沼・河川の水質保全に利用されます。森林や湖沼・河川の水質保全事業を支援し、自然資本や生物多様性保全に貢献していきます。

【人や環境に害の少ない分子標的農業開発への出資】

当行は、人や環境に害の少ない分子標的型農業の開発ベンチャーへ出資しています。従来の農業に比べて選択性が高く、また標的タンパク質を限定することで、地域の生態系の健全性を維持し、持続可能な農業を促進します。環境にやさしい農業開発ベンチャーへの出資により、地域の自然環境の保全と生物多様性の維持に貢献していきます。



筑波銀行